

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行
 コード番号 8360 URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 芦澤 敏久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画部長 (氏名) 進藤 中
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東

TEL 055-233-2111

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	45,367	—	7,996	—	4,731	—
20年3月期第3四半期	48,581	6.1	13,342	△11.0	6,374	△6.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	25.65	—
20年3月期第3四半期	34.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	2,610,571	151,414	5.7	819.22
20年3月期	2,602,302	161,799	6.1	874.47

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 150,996百万円 20年3月期 161,308百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	△10.7	9,300	11.2	6,000	41.1	32.53

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 189,915,000株 20年3月期 189,915,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 5,598,309株 20年3月期 5,450,669株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 184,413,669株 20年3月期第3四半期 184,501,846株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」に準拠しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化等により異なる結果となることがあります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、米国発の金融危機が实体经济に波及するなかで、輸出が減速し、生産活動が大きく落ち込んだほか、所得・雇用環境の悪化から個人消費も一段の冷え込みがみられるなど、悪化傾向が急速に強まりました。

この間の金融情勢を見ますと、日経平均株価が戦後最大の下げ幅となったほか、為替相場も13年ぶりの円高水準となるなど、大きく変動しました。

当行グループの主たる営業基盤である山梨県経済をみますと、生産において輸出関連業種を中心に減少幅が拡大したほか、設備投資の抑制姿勢が強まり、個人消費も動きが弱まるなど、後退色を強めました。

当第3四半期連結会計期間の経営成績について、経常収益は、コールローン利息、株式等売却益などの減少により前年同期比32億14百万円減少し、453億67百万円となりました。

経常利益は、不良債権処理費用が大幅に減少したものの、株式等償却額の増加などにより経常費用が前年同期比21億31百万円増加したことから、同53億46百万円減少し、79億96百万円となりました。

四半期純利益は、経常利益が前年同期比53億46百万円減少したものの、貸倒引当金取崩益を当第3四半期に13億1百万円計上したことや、税金費用が前年同期比21億86百万円減少したことなどから、同16億42百万円の減少に止まり、47億31百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の増減について、預金は、法人預金の減少等により平成20年9月末比212億円減少し、2兆2,598億円となりました。また譲渡性預金を含めた総預金は、同88億円減少し、2兆3,784億円となりました。

貸出金は、大企業向け貸出の減少等により平成20年9月末比66億円減少し、1兆5,057億円となりました。

有価証券は、同283億円増加し、9,331億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

簡便な会計処理

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金については、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等については、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断については、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

⑤ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務については、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。

連結会社相互間の取引については、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表等に関する会計基準)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」に準拠しております。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

(貸手側)

当該取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、「その他資産」中のリース投資資産として計上しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したのものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	62,668	59,362
コールローン及び買入手形	60,894	104,011
買入金銭債権	14,620	15,032
商品有価証券	99	21
有価証券	933,147	869,038
貸出金	1,505,788	1,530,135
外国為替	614	465
その他資産	26,355	26,894
有形固定資産	27,733	26,757
無形固定資産	2,148	1,243
繰延税金資産	5,673	832
支払承諾見返	10,278	11,128
貸倒引当金	△39,450	△42,621
資産の部合計	2,610,571	2,602,302
負債の部		
預金	2,259,867	2,262,247
譲渡性預金	118,598	116,077
コールマネー及び売渡手形	10,013	11,882
借入金	31,270	1,491
外国為替	45	139
その他負債	20,780	29,128
役員賞与引当金	23	25
退職給付引当金	7,150	7,174
役員退職慰労引当金	596	539
睡眠預金払戻損失引当金	323	149
偶発損失引当金	209	108
繰延税金負債	—	409
支払承諾	10,278	11,128
負債の部合計	2,459,157	2,440,502
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,306	8,294
利益剰余金	118,617	114,900
自己株式	△2,488	△2,397
株主資本合計	139,836	136,196
その他有価証券評価差額金	11,159	25,112
繰延ヘッジ損益	0	△0
評価・換算差額等合計	11,159	25,111
少数株主持分	418	490
純資産の部合計	151,414	161,799
負債及び純資産の部合計	2,610,571	2,602,302

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	45,367
資金運用収益	33,807
(うち貸出金利息)	23,891
(うち有価証券利息配当金)	9,085
役務取引等収益	5,649
その他業務収益	4,841
その他経常収益	1,068
経常費用	37,370
資金調達費用	5,468
(うち預金利息)	4,389
役務取引等費用	1,284
その他業務費用	5,862
営業経費	21,106
その他経常費用	3,649
経常利益	7,996
特別利益	1,385
貸倒引当金戻入益	1,301
その他の特別利益	83
特別損失	129
固定資産処分損	125
その他の特別損失	4
税金等調整前四半期純利益	9,252
法人税、住民税及び事業税	2,945
法人税等調整額	1,631
法人税等合計	4,577
少数株主損失(△)	△57
四半期純利益	4,731

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」に準拠しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

【参考】

前第3四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金 額
経 常 収 益	48,581
資 金 運 用 収 益	36,368
（うち貸出金利息）	(23,851)
（うち有価証券利息配当金）	(9,490)
役 務 取 引 等 収 益	6,238
そ の 他 業 務 収 益	3,930
そ の 他 経 常 収 益	2,043
経 常 費 用	35,239
資 金 調 達 費 用	7,020
（うち預金利息）	(3,821)
役 務 取 引 等 費 用	1,339
そ の 他 業 務 費 用	3,806
営 業 経 費	20,134
そ の 他 経 常 費 用	2,936
経 常 利 益	13,342
特 別 利 益	3
特 別 損 失	210
税金等調整前四半期純利益	13,135
法人税、住民税及び事業税	6,763
法人税等調整額	-
少数株主損失	3
四半期純利益	6,374

6. その他の情報

(1) 損益の状況(単体)

(単位:百万円)

	当第3四半期(A) (平成21年3月期 第3四半期)	前第3四半期(B) (平成20年3月期 第3四半期)	増減 (A)-(B)	平成21年3月期 予想値
経常収益	40,511	44,150	△3,639	53,700
業務粗利益	30,497	33,289	△2,792	
資金利益	28,439	29,430	△991	
役務取引等利益	3,311	3,800	△489	
その他業務利益	△1,253	58	△1,311	
経費	20,480	19,805	675	
人件費	11,183	11,015	168	
物件費	8,310	7,799	511	
税金	986	991	△5	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,016	13,483	△3,467	
コア業務純益	11,410	13,548	△2,138	15,700
①一般貸倒引当金繰入額	-	197	△197	
業務純益	10,016	13,286	△3,270	
臨時損益	△2,823	19	△2,842	
②うち不良債権処理額	163	1,822	△1,659	
(貸倒償却引当費用①+②-③)	△2,070	2,019	△4,089	
うち株式等関係損益	△2,180	1,662	△3,842	
その他の臨時損益	△479	178	△657	
経常利益	7,193	13,305	△6,112	9,300
特別損益	2,126	△188	2,314	
③うち貸倒引当金取崩益	2,234	-	2,234	
税引前四半期(当期)純利益	9,320	13,117	△3,797	
法人税、住民税及び事業税	2,721	6,532	△2,079	
法人税等調整額	1,732			
四半期(当期)純利益	4,865	6,584	△1,719	6,000

当第3四半期の業績は、平成20年11月に公表いたしました業績予想に対し、コア業務純益、経常利益、四半期純利益のいずれの項目においてもほぼ計画どおり順調に推移しております。

※ 当第3四半期の個別財務諸表は、監査法人によるレビューの対象とはなっておりません。

当第3四半期の個別財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に基づき作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」に準拠しております。

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

	(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成20年12月末	平成19年12月末	平成20年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	287	216	287
危険債権	446	390	472
要管理債権	34	155	101
小計 (A)	769	762	861
正常債権	14,582	13,937	14,546
合計 (B)	15,351	14,700	15,408
開示債権比率 (A)/(B)	5.01%	5.18%	5.59%

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

なお、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は以下のとおりとなります。

	(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成20年12月末	平成19年12月末	平成20年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	151	129	158
危険債権	446	390	472
要管理債権	34	155	101
小計 (A)	633	675	732
正常債権	14,582	13,937	14,546
合計 (B)	15,215	14,613	15,279
開示債権比率 (A)/(B)	4.16%	4.62%	4.79%

※ 資産査定による債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は約定条件を緩和している貸出債権)

(3) 自己資本比率 (国内基準)

連結

(単位：百万円)

	平成20年12月末
自己資本比率	13.71%
Tier I 比率	13.10%
基本的項目(Tier I)	140,254
補完的項目(Tier II)	6,686
控除項目	249
自己資本	146,691
リスク・アセット等	1,069,878
総所要自己資本額	42,795

(参考)

(単位：百万円)

	平成20年9月末
自己資本比率	13.48%
Tier I 比率	12.88%
基本的項目(Tier I)	138,924
補完的項目(Tier II)	6,741
控除項目	234
自己資本	145,430
リスク・アセット等	1,078,576
総所要自己資本額	43,143

単体

(単位：百万円)

	平成20年12月末
自己資本比率	13.70%
Tier I 比率	13.15%
基本的項目(Tier I)	140,108
補完的項目(Tier II)	5,937
控除項目	88
自己資本	145,957
リスク・アセット等	1,065,105
総所要自己資本額	42,604

(参考)

(単位：百万円)

	平成20年9月末
自己資本比率	13.51%
Tier I 比率	12.91%
基本的項目(Tier I)	138,678
補完的項目(Tier II)	6,537
控除項目	73
自己資本	145,141
リスク・アセット等	1,074,114
総所要自己資本額	42,964

- (注) 1. リスク・アセット等の算出において、信用リスクは「標準的手法」、オペレーショナル・リスクは「基礎的手法」を採用しております。
2. 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額です。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

(単位：億円)

	平成20年12月末		平成19年12月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	9,282	172	8,944	558
株式	591	100	931	417
債券	8,187	104	7,190	58
その他	502	△ 33	822	81

(参考) (単位：億円)

平成20年9月末	
時価	評価差額
8,996	214
728	223
7,594	9
672	△ 18

- (注) 1. 上記の「評価差額」は、各期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。
2. 有価証券のほか、買入金銭債権も含めております。
3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は、以下のとおりであります。
また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

(単位：億円)

	平成20年12月末		平成19年12月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	9	0	9	0

(参考) (単位：億円)

平成20年9月末	
帳簿価額	含み損益
9	△ 0

(5) デリバティブ取引 (単体)

① 金利関連取引

該当ありません。

② 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成20年12月末			平成19年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
	為替予約	6	△ 0	△ 0	4	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—

(参考) (単位：億円)

平成20年9月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
—	—	—
2	△ 0	△ 0
—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③ 株式関連取引

該当ありません。

④ 債券関連取引

該当ありません。

⑤ 商品関連取引

該当ありません。

⑥ その他

該当ありません。

(6) 総預金・貸出金等の残高 (単体)

(単位：億円)

	平成20年12月末	平成19年12月末
総預金 (含NCD、未残)	23,828	23,570
うち個人預金	17,403	16,951

(参考) (単位：億円)

平成20年9月末
23,917
17,053

(単位：億円)

	平成20年12月末	平成19年12月末
貸出金 (未残)	15,175	14,497
うち消費者ローン	3,941	3,984
うち住宅ローン	3,714	3,737

(参考) (単位：億円)

平成20年9月末
15,246
3,950
3,717

(単位：億円)

	平成20年12月末	平成19年12月末
投資信託窓口販売残高	676	1,016
国債窓口販売残高	1,507	1,400
合計	2,183	2,417

(参考) (単位：億円)

平成20年9月末
824
1,485
2,309

以上